THE ENVIRONMENT & AGRICULTURE NEWS

環境農業新聞

メール：ecoagri-na@sweet.ocn.ne.jp

2022年（令和4年）
2月15日（火）
第240号

毎月15日発行
平成13年4月17日
第三種郵便物認可

発行所　環境農業新聞社
編集発行人　成瀬一夫
東京都葛飾区東金町1-41-9
〒125-0041　フランス堂ビル3階
電話　03-3826-5212
FAX　03-3826-5217
年間購読料　3,000円（税・送料込）
郵便振替口座　00150-2-290578

環境農業新聞購読方法
年3,000円
毎月15日発行
FAX、メールでお申し込み下さい。
郵便振替口座　00150-2-290578

再生可能エネルギーの普及により、地方自治体の活性化を推進

一般社団法人ESG投資基盤整備機構、設立

新しい産業や雇用を生む

設立メンバーの木内均氏が挨拶

再生エネルギー発電所を各地に展開し、地方自治体の活性化を推進するために一般社団法人ESG投資基盤整備機構が設立された。既に国策となった脱炭素社会の実現を見据えたもので、今後の動向が注目される。

連絡先・03（5962）8098（サステナブル・セキュリティ㈱内）
E-mail：info@eiida.or.jp

木内均氏

皆様、はじめまして。

私は、「一般社団法人ESG投資基盤整備機構」の設立メンバーの木内均です。

当社団は、地球環境の保全、自然環境の保護や整備、脱炭素社会に向けた循環型社会と自然共生社会の実現を目指しています。そのためにESG投資を通じ、具体的な事業の振興、さらには、広く収集した情報を積極的に発信し、持続可能な社会の実現に寄与することを目的としています。

令和4年1月末に設立しました当社団は、国が推進しておりますSDGs（目標）達成のため、全世界に必要不可欠となっております脱炭素対策（地球温暖化防止対策）実現のために重要となるESG投資（非財務情報投資）活動を行います。

私は、長野県選出の元国会議員［自由民主党所属の衆議院議員］です。さらに佐久市議会議員や長野県議会議員も務めて参りました。その経験からこの社団の設立趣旨の重要な柱となっております再生可能エネルギーの普及による地方創生に深く共鳴しています。

この社団を通じて、東京首都圏だけが繁栄するのでなく、それぞれの地域が個性を生かして輝く地域活性化にとって最も重要な「地域循環共生圏」を実現させていく活動を全国に広めていきます。

現在の市町村数は、1718市町村（市792町743村183：北方領土を除く）。それぞれの地方自治体は、そこに住む住民の福利厚生の充実発展のために必死にその財政安定化を目指し、財源確保に様々な努力をしています。つまり、人口減少傾向が著しい地方自治体は、国の補助金や民間企業が納める法人税や投資を活用して、多岐にわたる行政サービスの最大限の向上に努めています。その中でも農業は、高齢化などによる耕作放棄、それに伴い発生した広大な遊休荒廃地対策として、各種補助金や助成金を使っています。

しかしながら、直接の荒廃地対策とはならない収益を生まない箱物が増えているのが悲しい現実です。再生可能エネルギーの普及により、それぞれの地域に新しい産業や雇用が生まれます。これが地域活性化の最後の機会となるでしょう。

現在、環境省が中心となり検討している「地域循環共生圏」は、私たちの考えるそれとは大きくかけ離れています。せっかく国の補助金を活用する事業であっても、当該市町村外に本社を構える企業に外注してしまっては、市町村が潤いません。

私たちは、東京証券取引所等に上場している企業の余剰資金約450兆円を各地域の再生可能エネルギー用発電所に投資していただき、そこで発生する電気については、各地方自治体が設立する地域新電力会社に買い取ってもらい、市役所や町村役場、学校や図書館、美術館、体育館や公民館などの公共施設を中心に電力供給を行うことを行政サービスの一環とする提案を既にいくつかの地方自治体にしています。

SDGsの17のターゲット（目標）を解決していく手法としてESG投資があり、両者には深い関係性があります。ESG投資とは、既存の投資方法の財務情報だけではなく、ESGという非財務情報の要素を加えた投資判断が含まれており、脱炭素対策（地球温暖化防止対策）を考慮した投資基準のことです。

世界最大規模の公的年金基金はこの投資を採用しており、日本でも最大の運用会社GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がこの投資を行っています。この背景には、PRI（Principles for Responsible Investment）という、国連にサポートされている責任投資原則があります。

投資期間としては、中長期的に投資を継続することがその特徴であり、通常の投資とはかなり異なっています。SDGsの目標を解決するためには資金が必要です。短期的な投資では、諸問題を抜本的に解決することが困難です。環境問題を始め人権問題等の抜本的な解決を図るためには中長期的な視点で向き合わなければなりません。私どもの社団法人の目指す最終ゴールは、SDGsとESG投資の相関関係をさらに強化することにより日本を中心としたアジア圏の「地域循環共生圏」を構築する事です。投資を各地方自治体の再生可能・代替エネルギー利用の発電所建設やそれを支援する技術へ向けていきたいと考えています。現在の東証1部、2部、ジャスダック、マザーズの市場区分が、2022年4月4日からは「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に変更となります。

今後は、世界共通認識、世界戦略となっている脱炭素を目指さなければならない義務を負ってきます。世界的なSDGsとESG投資が脱炭素対策となっている今、日本は独特な文化と商習慣により必ずしも国際社会とは一致しない部分があります。そのためには国内企業が国際的なESG投資の基準を認知、理解し、それを活用、運用するための環境整備が急務です。当社団代表理事の戸澤は、かつて勤務した野村アセットマネジメントにて約6、000億円のファンドマネージャーでした。当社団には、株式運用のプロ、再生可能エネルギーのプロ、IR活動のプロ、会計のプロ、法律のプロ、私のように地方自治体との接点の多い者が集っています。

少子高齢化が進む地方自治体は、財政難により社会インフラ（上下水道、ごみ焼却炉設備、公共インフラ等）の整備費用が枯渇するなど、住民に対する持続可能な行政サービスの提供が危ぶまれる状況です。そのために世界で約数千兆円という巨大な資金が動き出しているESG投資の考え方を我が国に普及、実践していくために私たちは貢献して参ります。

農畜産分野で 西日本最大!※
ぜひご来場ください

第5回 関西 農業Week

［構成展］
農業資材EXPO／スマート農業EXPO
6次産業化EXPO／畜産資材EXPO

会期：2022年3月8日［火］～10日［木］　会場：インテックス大阪　主催：RX Japan株式会社（旧社名：リード エグジビション ジャパン）

※同種の展示会との出展社数の比較

有機肥料やバイオマスプラスチックなど、環境に配慮した製品も出展！

展示会場では
実物を「見て」「試して」
一度に比較検討できます

●農業ロボット ●土壌改良剤 ●施設園芸資材
●農業機械 ●肥料・土 ●植物工場
●畜産資材 ●鮮度・衛生管理 ●食品パッケージ
●有機肥料 ●ITソリューション ●ドローン　など

SDGsや有機栽培など、今話題のトピックを集めた全27講演

あなたのまわりのSDGs
～農業スタートアップと語ろう～

（一社）AgVenture Lab
専務理事
落合 成年

カーボンゼロ時代に求められる
次世代植物工場のSDGsとは

（公財）園芸植物育種研究所
理事長
丸尾 達

儲かる有機栽培BLOF理論

（株）ジャパン バイオ ファーム
代表取締役会長／
（一社）日本有機農業普及協会 代表理事
小祝 政明

これからの農業ビジネス成功の条件
～コロナ共存社会における地域課題／社会課題解決のビジネス事例～

アグリコネクト（株）
代表取締役CEO
熊本 伊織

敬称略　都合により講師、プログラムの内容が変更になる場合がございます。

［お問合せ］　主催者　RX Japan株式会社（旧社名：リードエグジビションジャパン）関西 農業Week事務局　TEL:0570-026-140　E-mail:agri-k.jp@rxglobal.com